



租税特別措置法第40条第16項の規定による公益法人等が所有する資産が同条第3項に規定する財産等であることの確認をする場合の確認申請書

令和    年    月    日    提出    国税庁長官		提出先		税務署長		法人番号									
申請者															
郵便番号		—		所在地											
名称 (カナ)						代表者氏名 (カナ)				電話番号		—		—	
名称						代表者氏名				連絡先氏名					
租税特別措置法第40条第16項の規定に基づき、下記3に掲げる受贈資産（個人から贈与又は遺贈を受けた資産（当該資産に係る代替資産、買換資産又は特定買換資産に該当するものを含みます。）をいいます。）が同条第3項に規定する財産等であることについて確認を求めたいので、申請します。															
1    寄附年月日		昭・平・令    年    月    日													
2    寄附者の寄附時における住所・氏名		住所		F05		—		F06							
		氏名 (カナ)		F03											
		氏名		F04											
3    受贈資産		(1)    贈与又は遺贈により取得した資産の取得の時における資産の明細													
		番号		種類		細目		所    在    地				数量			
		1													
		2													
		3													
		(2)    代替資産、買換資産又は特定買換資産に該当する資産を取得している場合の取得の時における資産の明細													
		3(1)に対応する番号		種類		細目		所    在    地				数量			
4    3(1)欄に記載した資産を取得した公益法人等の取得の時における所在地・名称				所在地		〒									
				名称 (カナ)											
				名称											
5    申請する理由		租税特別措置法第40条第_____項_____号に規定する書類（届出書）の提出が必要であるか判断するのに必要なため。													
		上記書類（届出書）の提出期限				令和    年    月    日									
6    その他参考事項（次の①又は②に該当する場合には、理由又は経緯等について記載してください。）															
①    3(1)欄に記載した資産が平成20年12月1日以後の贈与又は遺贈により取得したものである場合で、租税特別措置法第40条第3項に規定する財産等であることについて確認を求めるときは、その確認をすることができないやむを得ない理由															
②    3(2)欄に掲げる資産を取得している場合には、その取得の経緯等															
税理士署名		R01						電話番号 (税理士)		R02		—    —			
税務署 整理欄		通信日付印の年月日				(西暦) 年    月    日		備考							
				F12											